

2018年8月14日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
2018年度第1四半期報告

2018年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	1 ページ
2.	資産運用の実績（一般勘定）	3 ページ
3.	四半期貸借対照表	5 ページ
4.	四半期損益計算書	6 ページ
5.	経常利益等の明細（基礎利益）	8 ページ
6.	ソルベンシー・マージン比率	9 ページ
7.	特別勘定の状況	10 ページ
8.	保険会社及びその子会社等の状況	10 ページ

以上

本件に関するお問い合わせ先：
チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
マーケティング・コミュニケーション部 広報
Tel : 03-6832-1376 FAX : 03-6832-1620

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	794	1,019,595	836	105.3	1,014,021	99.5
個人年金保険	0	943	0	93.8	818	86.7
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2017年度 第1四半期累計期間				2018年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	43	50,821	50,821	—	56	128.5	35,603	70.1	35,603	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	31,469	33,433	106.2
個 人 年 金 保 険	136	132	97.4
合 計	31,605	33,566	106.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	27,995	29,827	106.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	1,628	2,184	134.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	1,628	2,184	134.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,501	2,083	138.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,817	5.3	2,219	3.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	29,819	56.4	30,093	52.2
公 社 債	20,038	37.9	19,436	33.7
株 式	248	0.5	276	0.5
外 国 証 券	4,439	8.4	5,127	8.9
公 社 債	4,439	8.4	5,127	8.9
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	5,092	9.6	5,253	9.1
貸付金	—	—	—	—
不動産	122	0.2	119	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	20,166	38.1	25,219	43.8
貸倒引当金	△27	△0.1	△27	△0.0
合 計	52,899	100.0	57,624	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	28,522	29,769	1,247	1,302	54	28,631	30,040	1,408	1,471	62
公 社 債	19,510	20,038	528	544	16	18,894	19,436	541	552	10
株 式	196	198	1	1	—	196	223	26	26	—
外 国 証 券	4,428	4,439	10	12	1	5,138	5,127	-11	5	17
公 社 債	4,428	4,439	10	12	1	5,138	5,127	-11	5	17
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,387	5,092	705	742	36	4,401	5,253	851	886	34
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	28,522	29,769	1,247	1,302	54	28,631	30,040	1,408	1,471	62
公 社 債	19,510	20,038	528	544	16	18,894	19,436	541	552	10
株 式	196	198	1	1	—	196	223	26	26	—
外 国 証 券	4,428	4,439	10	12	1	5,138	5,127	-11	5	17
公 社 債	4,428	4,439	10	12	1	5,138	5,127	-11	5	17
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,387	5,092	705	742	36	4,401	5,253	851	886	34
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	50	53
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	50	53
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	50	53

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第1四半期会計期間末 (2018年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		2,819	2,221
有 価 証 券		30,163	30,398
(う ち 国 債)		(5,708)	(5,692)
(う ち 地 方 債)		(276)	(275)
(う ち 社 債)		(14,053)	(13,468)
(う ち 株 式)		(248)	(276)
(う ち 外 国 証 券)		(4,467)	(5,140)
有 形 固 定 資 産		204	198
無 形 固 定 資 産		1,111	1,080
代 理 店 貸 貸		34	27
再 保 険 貸 貸		14,671	19,742
そ の 他 資 産		4,267	4,289
前 払 年 金 費 用 産 金		—	—
繰 延 税 金 資 産		—	—
貸 倒 引 当 金		△27	△27
資 産 の 部 合 計		53,244	57,931
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		19,296	19,064
支 払 準 備 金		1,280	1,476
代 理 店 借 借		18,016	17,587
再 保 険 借 借		1,849	2,348
そ の 他 負 債		26,007	30,763
未 払 法 人 税		747	880
未 払 費 用		—	—
未 払 一 般 債 務		43	200
未 払 一 般 債 務		625	640
資 産 除 去 の 債 務		—	—
そ の 他 の 債 務		78	40
退 職 給 付 引 当 金		0	3
価 格 変 動 準 備 金		86	89
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		—	—
繰 延 税 金 負 債		291	344
負 債 の 部 合 計		48,279	53,493
(純 資 産 の 部)			
持 込 資 本 金		3,809	3,809
持 込 資 託 金		200	200
繰 越 利 益 剰 余 金		—	△635
繰 越 利 益 剰 余 金		—	△635
持 込 資 本 金 等 合 計		4,009	3,374
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		955	1,063
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		955	1,063
純 資 産 の 部 合 計		4,965	4,438
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		53,244	57,931

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 第1四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)		2018年度 第1四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	10,313		14,613	
保 険 料 等 収 入	10,243		14,125	
(うち保険料)	(6,581)		(8,716)	
(うち再保険収入)	(3,662)		(5,409)	
資 産 運 用 収 益	60		53	
(うち利息及び配当金等収入)	(34)		(50)	
(うち有価証券売却益)	(0)		(2)	
(うち特別勘定資産運用益)	(26)		(—)	
そ の 他 経 常 収 益	8		435	
支 払 備 金 戻 入 額	—		—	
責 任 準 備 金 戻 入 額	—		428	
そ の 他 の 経 常 収 益	8		7	
経 常 費 用	10,703		15,245	
保 険 金 等 支 払 金	6,041		9,212	
(うち保険金)	(324)		(317)	
(うち年金)	(177)		(95)	
(うち給付金)	(1,121)		(2,360)	
(うち解約返戻金)	(47)		(97)	
(うちその他返戻金)	(8)		(14)	
(うち再保険料)	(4,361)		(6,327)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	144		195	
支 払 備 金 繰 入 額	47		195	
責 任 準 備 金 繰 入 額	96		—	
資 産 運 用 費 用	19		4	
(うち支払利息)	(15)		(0)	
(うち有価証券売却損)	(0)		(—)	
(うち為替差損)	(2)		(2)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)		(0)	
(うち特別勘定資産運用損)	(—)		(2)	
事 業 費 用	4,319		5,627	
そ の 他 経 常 費 用	178		204	
経 常 損 失	390		631	
特 別 利 益	—		—	
特 別 損 失	802		4	
固定資産等処分損	—		1	
価格変動準備金繰入額	2		2	
その他の特別損失	800		0	
税 引 前 四 半 期 純 損 失	1,192		635	
法 人 税 及 び 住 民 税	—		—	
法 人 税 等 調 整 額	—		—	
法 人 税 等 合 計	—		—	
四 半 期 純 損 失	1,192		635	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2018年度第1四半期会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(ア) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(イ) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
3. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、182百万円であります。
4. 保険業法第190条に基づき、金銭200百万円を供託しております。
5. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2018年度第1四半期累計期間

1. 再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が5,394百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は4,533百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が6,275百万円含まれております。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第1四半期累計期間	2018年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△284	△579
キャピタル収益	0	2
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	2
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2	2
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2	2
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△2	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△286	△579
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	103	52
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	77	41
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	25	10
臨時損益 C	△103	△52
経常利益(△損失) A+B+C	△390	△631

（注）2017年度第1四半期において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(25百万円)を記載しました。

2018年度第1四半期において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(10百万円)を記載しました。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,409	11,044
供託金等	200	200
価格変動準備金	86	89
危険準備金	1,996	2,037
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,122	1,267
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,194	4,275
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	3,809	3,174
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,849	1,980
保険リスク相当額 R1	187	173
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	332	340
予定利率リスク相当額 R2	4	4
最低保証リスク相当額 R7	3	3
資産運用リスク相当額 R3	1,719	1,831
経営管理リスク相当額 R4	44	70
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,233.9%	1,115.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	345	—	308
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	345	—	308

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	189	0	169
合 計	0	189	0	169

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。